

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1447 URL <https://www.itbook-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 野間 崇 TEL 03-6770-9970
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,977	1.8	△29	—	△4	—	△101	—
2024年3月期第1四半期	6,851	2.2	△30	—	20	—	2	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △148百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △34百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△4.14	—
2024年3月期第1四半期	0.12	—

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間は「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,198	2,972	17.0
2024年3月期	18,051	3,120	16.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,757百万円 2024年3月期 2,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,300	6.9	1,090	52.7	970	26.3	280	52.8	11.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 0社 (社名) -、除外 0社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	24,446,958株	2024年3月期	24,446,958株
2025年3月期1Q	185株	2024年3月期	—株
2025年3月期1Q	24,446,890株	2024年3月期1Q	24,133,135株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・設備投資および所得環境の改善等が進むなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済につきましては、世界的な金融引き締めに伴う影響や不安定な国際情勢への懸念など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの軸事業の一つである情報サービス業界は、レガシーシステムからの脱却や社会的なDX化の動きは継続し、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAIの活用拡大、IoTの推進など、IT投資に取り組む企業の意欲は旺盛であり、2024年5月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比3.9%増（出典：「特定サービス産業動態統計」経済産業省）となりました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続きました。

もう一つの軸事業である建設業界において、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工数は前年同期比1.0%増（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）となりました。なお、資材価格の高騰による住宅販売価格の上昇または高止まり、および物価上昇に伴う消費マインドの低下等により新設住宅着工棟数は継続して減少基調となりました。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業を推進してまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,977,159千円（前年同期比101.8%）、売上総利益は1,712,562千円（前年同期比97.5%）、販売費及び一般管理費は1,742,182千円（前年同期比97.5%）、営業損失は△29,620千円（前年同期は営業損失△30,965千円）、経常損失は△4,662千円（前年同期は経常利益20,120千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△101,311千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,907千円）となりました。

（単位：千円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	6,851,298	6,977,159	125,860	101.8
売上総利益	1,756,277	1,712,562	△43,715	97.5
販売費及び一般管理費	1,787,242	1,742,182	△45,060	97.5
営業損失 (△)	△30,965	△29,620	1,344	—
経常損益 (△)	20,120	△4,662	△24,782	—
親会社株主に帰属する四半期純損益 (△)	2,907	△101,311	△104,218	—

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、ITbook株式会社において、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注拡大に努めました。

様々な社会課題の解決のため、あらゆる専門分野を有するメンバーが知見や経験を融合させて国内外の地域創生・再生に取り組むコンサルティング・ファーム&シンクタンクであるみらい株式会社において、行政機関や企業のパートナーとして様々な社会課題の抜本的な解決に向けて、戦略・企画の提案・受注に努めました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は356,674千円（前年同期比404.1%）、セグメント損失は△46,805千円（前年同期はセグメント損失△173,267千円）となりました。

なお、ITbook株式会社において、当第1四半期連結会計期間より売上計上方法の変更を行っております。詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、およびIoT機器分野等での製品の開発・販売に努めました。

この結果、システム開発事業の売上高は693,282千円（前年同期比106.1%）、セグメント損失は△8,382千円（前年同期はセグメント損失△12,257千円）となりました。

③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓に努めました。

この結果、人材事業の売上高は1,567,870千円（前年同期比99.9%）、セグメント利益は110,198千円（前年同期比74.8%）となりました。

④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、株式会社サムシングにおいて、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリューフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」や大口径鋼管杭、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に努めました。

鉄道関連の土木基礎専門工事を主力とする株式会社東名は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小、低空間での施工条件下で大口径掘削が可能な「TBH工法」や「BH工法」の受注に努めました。

不動産事業を営む株式会社三愛ホームは、埼玉県川越市・東武東上線沿線を中心に、地元企業の特性を活かした不動産売買に努めました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は4,072,623千円（前年同期比103.4%）、セグメント利益は65,594千円（前年同期比54.8%）となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業は、地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、セカンドオピニオン地盤保証、および新築住宅に係る品質検査ならびに住宅完成保証の受注に努めました。

この結果、保証検査事業の売上高は61,727千円（前年同期比89.7%）、セグメント利益は27,393千円（前年同期比135.5%）となりました。

⑥ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に努めました。また、顧客の基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件に努めました。

さらに、新規事業として建設、測量、エンタメ等の幅広い分野で活用できる3Dカメラ（4D Product）の日本市場の新規開発に取り組み販売促進に努めました。

この結果、建設テック事業の売上高は101,476千円（前年同期比67.5%）、セグメント損失は△11,867千円（前年同期はセグメント損失△6,089千円）となりました。

⑦ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査、および下水道工事に関わる仮設工事等の受注に努めました。しかし、当第1四半期連結累計期間における工事において、地域の材料不足により、材料の単価の高騰および納入の遅延や未納入による工事遅延が発生しました。

この結果、海外事業の売上高は42,636千円（前年同期比15.7%）、セグメント損失は△14,852千円（前年同期はセグメント利益11,527千円）となりました。

⑧ その他事業

金融事業、M&Aアドバイザー事業、およびドローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は80,867千円（前年同期比72.5%）、セグメント損失は△31,315千円（前年同期はセグメント利益1,354千円）となりました。

（単位：千円）

	前第1四半期		当第1四半期		増減額	前年同期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
コンサルティング事業	88,254	1.3	356,674	5.1	268,419	404.1
システム開発事業	653,429	9.5	693,282	9.9	39,853	106.1
人材事業	1,568,685	22.9	1,567,870	22.5	△815	99.9
地盤調査改良事業	3,938,174	57.5	4,072,623	58.4	134,449	103.4
保証検査事業	68,811	1.0	61,727	0.9	△7,083	89.7
建設テック事業	150,317	2.2	101,476	1.5	△48,841	67.5
海外事業	272,018	4.0	42,636	0.6	△229,382	15.7
その他事業	111,606	1.6	80,867	1.2	△30,738	72.5
合計	6,851,298	100.0	6,977,159	100.0	125,860	101.8

（注）セグメント損益につきましては、P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結累計期間における資産合計は、前連結会計年度末より1,852,777千円減少し、16,198,998千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結累計期間における負債合計は、前連結会計年度末より1,704,203千円減少し、13,226,873千円となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結累計期間における純資産合計は、前連結会計年度末より148,573千円減少し、2,972,124千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,994,190	4,281,295
受取手形、売掛金及び契約資産	5,847,730	4,807,074
営業貸付金	18,112	18,112
商品及び製品	183,782	173,445
未成工事支出金	151,433	149,678
販売用不動産	906,727	996,534
原材料及び貯蔵品	140,546	141,291
仕掛品	19,996	98,104
その他	1,066,547	813,659
貸倒引当金	△20,579	△22,395
流動資産合計	13,308,488	11,456,801
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	372,034	343,241
その他	2,053,527	2,085,526
有形固定資産合計	2,425,562	2,428,768
無形固定資産		
のれん	617,132	581,203
その他	451,580	435,872
無形固定資産合計	1,068,713	1,017,075
投資その他の資産		
投資有価証券	123,377	128,903
繰延税金資産	279,924	304,193
その他	886,543	903,832
貸倒引当金	△41,009	△40,707
投資その他の資産合計	1,248,836	1,296,222
固定資産合計	4,743,111	4,742,065
繰延資産	175	131
資産合計	18,051,775	16,198,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,276	1,917,631
短期借入金	6,922,409	5,187,405
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	365,460	355,441
未払法人税等	210,015	121,314
未払金	961,586	835,773
リース債務	142,787	141,019
賞与引当金	292,494	385,837
その他	1,226,397	1,277,280
流動負債合計	11,848,427	10,231,702
固定負債		
長期借入金	2,305,286	2,246,998
リース債務	324,687	291,849
保証損失引当金	40,311	45,996
退職給付に係る負債	52,851	52,851
その他	359,512	357,475
固定負債合計	3,082,649	2,995,170
負債合計	14,931,077	13,226,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,570	1,909,570
資本剰余金	2,991,881	2,699,803
利益剰余金	△1,881,601	△1,690,465
自己株式	—	△51
株主資本合計	3,019,849	2,918,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,410	3,067
為替換算調整勘定	△127,130	△164,282
その他の包括利益累計額合計	△124,720	△161,215
新株予約権	6,840	6,840
非支配株主持分	218,728	207,643
純資産合計	3,120,698	2,972,124
負債純資産合計	18,051,775	16,198,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,851,298	6,977,159
売上原価	5,095,020	5,264,596
売上総利益	1,756,277	1,712,562
販売費及び一般管理費	1,787,242	1,742,182
営業損失(△)	△30,965	△29,620
営業外収益		
受取利息	523	102
受取配当金	177	217
助成金収入	10,744	150
為替差益	61,601	45,472
持分法による投資利益	13	542
その他	4,732	16,297
営業外収益合計	77,793	62,781
営業外費用		
支払利息	18,305	26,727
その他	8,402	11,096
営業外費用合計	26,708	37,823
経常利益又は経常損失(△)	20,120	△4,662
特別利益		
固定資産売却益	3,899	359
事業譲渡益	171,788	—
その他	12,740	—
特別利益合計	188,427	359
特別損失		
固定資産除売却損	15,065	5,269
事務所移転費用	1,717	11,341
特別調査費用等	26,953	—
その他	6,146	—
特別損失合計	49,881	16,610
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	158,666	△20,913
法人税、住民税及び事業税	193,602	111,855
法人税等調整額	△23,170	△20,401
法人税等合計	170,431	91,454
四半期純損失(△)	△11,765	△112,367
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,672	△11,056
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,907	△101,311

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△11,765	△112,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	628
為替換算調整勘定	△22,873	△37,151
その他の包括利益合計	△22,716	△36,523
四半期包括利益	△34,481	△148,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,810	△137,806
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,671	△11,084

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(売上計上方法の変更について)

当社の連結子会社であるITbook株式会社は、コンサルティング事業から生じた収益について、一定の期間にわたり充足される履行義務は、進捗度が合理的に見積れる場合は見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により収益を認識し、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることのできる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

2024年4月より、経営及び業務の更なる合理化、効率化を図ることを目的として、新システムを稼働させており、当該新システムにより、全てのプロジェクトについて、進捗度の見積りに必要な情報を一元的に管理・把握することが可能となりました。

したがって、当第1四半期連結会計期間より、受注額が確定している全てのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当連結会計年度から将来にわたり適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高が253,792千円、売上原価が137,935千円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は115,858千円それぞれ増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	139,940千円	123,840千円
のれんの償却額	35,929千円	35,929千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	88,254	653,429	1,568,685	3,938,174	68,811	150,317	272,018	6,739,692	111,606	6,851,298
外部顧客への 売上高	88,254	653,429	1,568,685	3,938,174	68,811	150,317	272,018	6,739,692	111,606	6,851,298
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	17,515	9,806	-	34,886	16,687	3,141	82,037	20,193	102,231
計	88,254	670,945	1,578,492	3,938,174	103,697	167,005	275,159	6,821,729	131,799	6,953,529
セグメント利 益又は損失 (△)	△173,267	△12,257	147,358	119,709	20,220	△6,089	11,527	107,200	1,354	108,555

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	107,200
「その他」の区分の損益	1,354
セグメント間取引消去	182,881
のれんの償却額	△34,939
全社費用(注)	△287,462
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△30,965

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサルティング 事業	システム 開発事業	人材事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テック 事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	356,674	693,282	1,567,870	4,072,623	61,727	101,476	42,636	6,896,291	80,867	6,977,159
外部顧客への 売上高	356,674	693,282	1,567,870	4,072,623	61,727	101,476	42,636	6,896,291	80,867	6,977,159
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,275	21,230	13,142	—	34,632	17,702	9,142	97,124	1,020	98,144
計	357,950	714,512	1,581,012	4,072,623	96,359	119,179	51,778	6,993,416	81,887	7,075,303
セグメント利 益又は損失 (△)	△46,805	△8,382	110,198	65,594	27,393	△11,867	△14,852	121,278	△31,315	89,962

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,278
「その他」の区分の損益	△31,315
セグメント間取引消去	162,180
のれんの償却額	△34,939
全社費用(注)	△246,823
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△29,620

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の減少及び剰余金の処分)

当社は、2024年5月28日開催の取締役会において、2024年6月25日開催の第6回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、当該定時株主総会において承認可決され、2024年7月1日に効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

2024年3月期末時点で生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の額の減少及び同法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する資本準備金の額

資本準備金 2,245,062,003円

② 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 2,245,062,003円

③ 減少後の資本準備金の額

資本準備金 0円

(2) 剰余金の処分の内容

会社法第452条に基づき、上記(1)の資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当するものであります。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,245,062,003円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 2,245,062,003円

3. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日：2024年5月28日

(2) 定時株主総会決議日：2024年6月25日

(3) 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の効力発生日：2024年7月1日

※本件は会社法第449条第1項但し書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生いたしません。